

事後評価結果（平成 28 年度）

担 当 課：沖縄総合事務局 道路建設課
担当課長名：崎間 斉

事業名	一般国道58号 <small>な は に し</small> 那覇西道路			事業区分	一般国道			事業主体	内閣府 沖縄総合事務局		
起終点	自： <small>おきなわけん な は し わ か さ</small> 沖縄県那覇市若狭 至： <small>おきなわけん な は し か が み ず</small> 沖縄県那覇市鏡水						延長	3.0km			
事業概要 沖縄西海岸道路「那覇西道路」は、那覇市若狭から鏡水に至る延長3.0kmの道路であり、「2環状7放射道路」としても位置付けられている。 那覇西道路は、那覇市街及びその周辺の道路の渋滞緩和を図るとともに、那覇港・那覇空港とのアクセス向上など、地域の活性化を支援する道路であり、平成23年度に開通した。											
事業の目的・必要性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道58号や国道331号等の那覇市街及びその周辺の道路の渋滞緩和。 ・ 那覇港の4つのふ頭（那覇、泊、新港、浦添）と那覇空港とを繋ぎ、その背後圏との円滑な輸送体系の強化。 ・ アクセス向上による物流の効率化、観光支援。 											
事業概要図											
											
事業の 効果 等	事業期間	事業化年度	H13年度	用地着手	H14年度	供用年 (暫定/完成)	当初 - /H23年度	変			
		都市計画決定	H13年度	工事着手	H13年度		(実績) - /H23年度	動	1.0倍		
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) - /1,839億円 (実質値) - /1,700億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) - /1,677億円 (実質値) - /1,550億円			変	1.0倍		
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	将来交通量 (H42) - /20,500台/日	実績 (暫定/完成)	21,400台/日 / -			変	104.4%		
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)		21.3 → 52.5 km/h (供用前年次) H22年度 (供用後年次) H27年度	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)			49件/2年 → 46件/2年 (供用前年次) H21~H22 (供用後年次) H24~H25					
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	0.2	総費用	1,955 億円 事業費：1,936 億円 維持管理費：19 億円	総便益	408 億円 走行時間短縮便益：296 億円 走行経費減少便益：70 億円 交通事故減少便益：42 億円	基準年 平成22年				
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	0.9	総費用	2,367億円 事業費：2,349 億円 維持管理費：18 億円	総便益	2,090 億円 走行時間短縮便益：1,533 億円 走行経費減少便益：337 億円 交通事故減少便益：220 億円	基準年 平成28年				
事業遅延によるコスト増			費用増加額	- 億円			便益減少額	- 億円			
事業遅延の理由 -											

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等の損失時間が削減。 ・第二種空港へのアクセス向上。【那覇港新港ふ頭～那覇空港(25分→10分)】 <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要港湾へのアクセス向上。【那覇空港～那覇港新港ふ頭(25分→10分)】 <p>③国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上【那覇空港～那覇市役所(22分⇒10分)】 <p>④個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な観光地へのアクセス向上。【那覇空港～国際通り(21分→9分)】 <p>⑤安全で安心できる暮らしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次医療施設へのアクセス向上。【那覇空港～浦添総合病院(38分→27分)】 <p>⑥地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量を削減。 <p>⑦生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NOx排出量を削減。 ・SPM排出量を削減。 <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>—</p>
事業環境に よ化する	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>—</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>—</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇市の人口伸び率は、全国平均を超える伸び率。 ・那覇市の自動車保有台数の伸び率も、全国平均を越える伸び率。 ・那覇空港の航空貨物量、及び那覇港の取扱い貨物量は近年増加傾向。 ・平成26年、沖縄県が那覇市を『国際物流拠点産業集積地域』に指定、製造業や卸売業等の物流拠点産業の事業所数が、近年増加傾向。 ・那覇西道路沿線で総合物流センターが相次いで供用を開始。 ・沖縄県への観光客数は近年増加傾向で、平成27年度には794万人と過去最高を更新。
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇西道路の整備により、環状道路ネットワークの一部が形成され、周辺市町村とのアクセス性が向上した。 ・並行する国道58号における「渋滞緩和」の他、「個性ある地域の形成、地域活性化、安全で安心できる暮らしの確保」等に効果を発現する等、周辺の観光振興の利用促進に寄与している。 ・更に、当該地域周辺の5市（那覇市、浦添市、豊見城市、宜野湾市、糸満市）において、『国際物流拠点産業集積地域』へ指定される等、沖縄県の振興発展にも大きく寄与し、那覇西道路の重要性が増大していくことは明らかであり、今後の事後評価の必要性はないものと判断できる。 ・那覇西道路は、想定された効果が発現されており、当面の改善措置の必要性はない。 ・隣接する事業区間（小禄道路、那覇北道路）の供用を見据え、今後も交通状況等を把握し、環状道路ネットワークとしての機能の確保に努める。
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>事業評価手法の見直しの必要性については、整備目的の効果を確認していることから、見直しの必要性は無いと考えるが、今後はビックデータ等を用いた詳細なデータを活用し、生産性の向上や安全・安心を含めた、生活の質の向上など、ストック効果に留意した評価に努める</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。